

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月20日更新

事務事業名		人権啓発運動団体運営支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12 人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	松岡 将司
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2512
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10882	根拠法令	合志市補助金等交付規則人権啓発運動団体活動補助金交付要綱	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 50 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体活動の運営費として補助金を交付する事業。同和問題の解決は行政の責務であることから、部落差別の完全解決を図るため、活動を行っている運動団体に対し、市から助成を行うようになった。平成14年3月に同和対策事業特別措置法が失効し、国、県による旧対象地域への住環境整備事業の一般対策として継続されている。
【業務の流れ】	合志市補助金等交付規則に基づく各種事務。
【主な予算費目】	補助金（部落解放同盟合志市支部補助金、全日本同和会合志支部補助金）
【意見や要望】	補助金支出は適正か、活動内容等を見直しを進めていくべきである。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。 ※H22年度実績報告書から領収書を添付、H27年度より出張復命書添付。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 部落解放同盟合志市支部及び全日本同和会合志支部の活動に対して、団体へ活動運営費として補助金の交付。運動団体への会計検査事務。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 研修会等参加回数	回		
⇒ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
人権啓発運動団体	人	⇒ ア 人権啓発運動団体員数	
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権啓発運動団体の適切な活動・運営ができること。	件	⇒ ア 適切な運営が出来なかった件数	
		⇒ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 適切な活動・運営ができることが意図であるため。			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア イ	回	12	12	12	12	12	12	12	0
② 対象指標	ア イ	人	248	248	250	250	250	250	250	0
③ 成果指標	ア イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	6,221	0
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	2	4	3	4	0	0
延べ業務時間		時間	335	220	250	240	250	0	0	
(B) 人件費計		千円	1,334	816	996	0	996	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,555	7,037	7,217	6,221	7,217	6,221	6,221	0

事務事業名	人権啓発運動団体運営支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 差別の解消を目指し、行政、運動団体が連携し、適切な活動や運営ができるように運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 運営は、運動団体が行っており、事務的な手続きでの向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この事業については、運動団体の活動状況、財政状況を見ながら補助金交付をしていく予定である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員が事務を行うことが一番効率的であり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 運動団体の活動は人権問題の解決を目指すものであり、また、市民への啓発活動に繋げていくものでもあるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事業であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市補助金等交付規則及び人権啓発運動団体活動補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行った。今後も補助金交付団体の会計処理事務については、改善すべき部分は指導していかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								